

様式1

民間事業者による対象公共サービスの実施状況

公認会計士・監査審査会  
平成24年7月2日

1. 対象公共サービスの事業名

公認会計士試験事業

2. 対象公共サービスの内容

関東財務局の実施する試験実施業務のうち、試験会場確保、願書配付・受付等、短答式試験及び論文式試験の立会等

3. 対象公共サービスの業務委託期間

平成23年4月1日から平成26年8月31日まで

4. 公共サービス実施民間事業者名

凸版印刷株式会社

5. 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

委託業務	確保すべき対象公共サービスの質	実績
		23年度 (23年4月～24年3月)
① 全業務共通	事業の工程ごとの作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	24年試験に係る工程ごとの作業方針、スケジュールに沿って業務は実施されていた。
② 試験会場の確保業務	概ね交通の便が良く、清潔かつ静かな環境を備えた受験申請者数全数の収容を可能とする試験会場を確保すること。	平成23年度は契約対象外(関東財務局において手配)
	余裕を持った試験室内の座席配置とすること。	余裕を持った座席配置となっていた。
	試験室が広い場合には、適切な音響機器を完備していること。	適切な音響機器を完備した試験室が確保されていた。
③ 願書等の配付・受付業務	受験案内・願書の配付終了時点で配付漏れがないこと。	受験案内・願書の配付漏れは認められなかった。
	受験票の発送時点で願書の受付・チェック漏れ、受付ミスがないこと。	平成24年第Ⅰ回短答式試験において受験番号の付番ミス(174件)があったことから、受験票の書き直しを行い発送したところ、受験票の一部の項目に記入漏れ(17件)があった。なお、これらの17件については、試験日前までに正しい受験票との差替えが行われていた。 平成24年第Ⅱ回短答式試験の願書受付業務において受付・チェック漏れ、受付ミスは認められなかった。
	試験実施時点で受験票の発送漏れ、誤発送がないこと。	受験票の発送漏れ、誤発送は認められなかった。

④ マニュアルに基づいた試験会場の運営	会場責任者等に対する事前のオリエンテーション等の方法を通じてマニュアルの遵守の徹底を図ること。	集合研修等を実施することにより、マニュアル遵守の徹底が図られていた。
	試験問題の事前の漏洩の絶対防止	試験問題の事前の漏洩は認められなかった。
	試験時間の過不足の絶対防止	試験時間の過不足は認められなかった。
	不正行為の防止に努めるとともに、不正行為に対する厳正な対処	不正行為は認められなかった。 なお、不正行為の防止に努める過程において、(試験実施本部と公認会計士・監査審査会との連絡の行き違いから、)特定の受験者(2名)について、使用可能電卓であるにもかかわらず、試験監督上、誤って使用を認めなかった事例が発生した。
	マニュアルを厳格に適用することによる正確かつ公平な出欠確認及び受験資格の確認	マニュアルに基づき、試験監督員が、受験者個々の受験票と受験者本人の確認を通じて、適切に出欠及び受験資格の確認が行われていた。
	問題に正誤がある場合には、公認会計士・監査審査会からの指示及びマニュアルに従って、配付・掲示又は板書を行い、受験者に対して確実に周知すること。	試験問題の訂正はなかった。
	受験者に配付した答案用紙の全数回収	答案用紙は全数回収されていた。
	回収した答案用紙への解答の加筆及び訂正の絶対防止	回収した答案用紙への解答の加筆及び訂正は認められなかった。
	未使用答案用紙の欠席者及び部外者への流出の絶対防止	未使用答案用紙の欠席者及び部外者への流出は認められなかった。
	関東財務局から指示された受験特別措置対象者に対する個別注意事項に配慮すること。	個別注意事項に配慮し受験特別措置対象者に対して適切に対応されていた。
試験会場の原状回復を行うこと。	試験会場設営前の状態に原状回復が行われていた。	
⑤ 試験会場の周辺住民の生活環境への配慮等	試験会場の周辺住民の生活環境への配慮及び試験会場周辺での交通トラブルの防止。	周辺住民からのクレームや交通トラブルは認められなかった。
⑥ 苦情等への適切な対応	受験申請者からの問い合わせや苦情等への適切な対応。マニュアルによっても対処できない問い合わせやクレームについては、速やかに関東財務局に連絡し指示を仰ぐこと。	電卓の使用禁止措置を取った受験者から苦情等があったが、受験者に丁寧な説明を行うとともに、必要に応じて公認会計士・監査審査会に報告され、審査会において対応した。
⑦ 答案用紙の引渡し	回収した答案用紙の公認会計士・監査審査会が指定する運送業者への引渡し漏れがないこと。	回収した答案用紙の運送会社への引渡しは適切に行われた。

#### 6. 対象公共サービスの実施に要した経費(税抜)

支払対象期間	平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)	
支払額(定額分)	42,700,000円	
支払額(成果分)	増額 減額	増減なし

(参考)落札額 214,900,000円(平成23年4月～平成26年8月分)